



全苗連だより

Vol. 17 (新年号)

平成28年1月4日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

新年のご挨拶

全国山林種苗協同組合連合会 会長 太田 清藏

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には本会の運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年も集中豪雨や暴風等による甚大な自然災害が多発し、地球温暖化防止や国土保全等多面的な機能を有する森林に対する国民の期待はますます高まっています。地球温暖化防止や森林の持つ多面的機能の発揮には、健全な森林の整備が前提となり、そのためにも、その基礎資材である優良な苗木の供給は、今後とも欠かすことはできません。

林野庁は、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化の実現を目指す中で、主伐後の再造林を確実にを行うためにも、低コスト造林の実現にも寄与するコンテナ苗の供給拡大、スギ等花粉症対策苗木の供給拡大を推進するとしており、これに伴い、苗木需要量の増加が期待できる状況にあります。

しかしながら、苗木生産をめぐる状況は、これまでの需要量低迷から、生産者の減少、高齢化、後継者不足等の課題をかかえています。苗木の安定供給には、まず、苗木生産者の経営が安定することが必須であり、適正な苗木価格の確保、安定的な苗木需要量の見通し、豊凶に左右される種子の安定的確保、コンテナ苗の生産技術の向上等の課題について、国や都道府県、研究機関、造林者等のご理解とご支援をお願いしなければなりません。一方、私どもは、持てる技術と知恵を活かし、コンテナ苗等の新たな苗木需要を見据えた生産・供給体制づくりに努力したいと考えています。

本年が皆様方にとって良い年でありますようにご祈念申し上げるとともに、さらに引き続きのご支援とご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶とします。

新年の御挨拶

林野庁長官 今井 敏

新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年10月に環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が大筋合意に至りました。合板などの林産物については、関税撤廃を原則とする中で、長期の関税撤廃期間の設定とセーフガード措置を確保することができました。現場への影響は限定的と見込んでいますが、長期的には国産材価格の下落も懸念されることから、合板・製材の国際競争力の強化に取り組んでまいります。

また、昨年、台風第 18 号による関東・東北地方を中心とした記録的な大雨災害がありました。テレビで鬼怒川がはん濫する様子を御覧になった方も多いと思います。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。林野庁といたしましては、関係機関、関係団体等との連携により、山地災害を事前に防止・軽減する考え方に立って治山事業を行うとともに、公的主体による間伐等の森林整備事業を着実に推進し、地域の安全・安心の確保に努めてまいります。

さらに、東日本大震災が発生してから今年で 5 年になります。現在も、被災地においては森林・林業・木材産業への深刻な影響が続いており、林野庁といたしましても、昨年末にお示しした野生きのこ等の出荷再開へ向けたガイドラインなど、復旧・復興の歩みを止めることなく、さらなる加速化に向け全力を挙げて取り組んでまいります。

さて、戦後造成した人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、この豊富な森林資源を活用し、新たな木材需要の創出と国産材の安定的な供給体制の構築により、林業の成長産業化を実現していくことが重要です。これにより、山村地域での雇用の創出や地域の活性化が図られ、地方創生にも大きく貢献するものと考えております。林野庁といたしましても、現在、重要な指針となる「森林・林業基本計画」の見直し作業を行っており、森林・林業政策の着実な推進を目指してまいります。

新たな木材需要の創出に向けては、CLT（直交集成板）、耐火部材など新たな製品・技術の開発・普及に取り組んでいます。中高層建築物等での利用が期待される CLT については、国土交通省とも連携し、ロードマップにしたがって、建築基準の整備、実証建築の積み重ねによる施工ノウハウの確立、生産体制の整備などを進めております。また、国産材の利用を拡大するため、公共建築物の木造化や木質バイオマスのエネルギー利用等を進めるほか、木材・木材製品の輸出にも取り組んでいきます。さらに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における競技施設・選手村等の木造化・木質化が図られるよう関係者に働きかけ、これらがオリンピック・レガシー（遺産）として、「都市の木質化」を進める契機となるよう努力してまいります。

国産材の安定供給体制の構築に向けては、森林資源を活用した川上から川下までの各段階が連携して付加価値を高めていくことが重要であり、施業集約化と路網整備の加速、高性能林業機械の活用等による林業の低コスト化、担い手の育成・確保などを進めております。また、花粉発生源対策については、花粉症対策苗木への植替えの促進や対策苗木の供給の拡大を早急に進めてまいります。

昨年 12 月にフランス・パリで COP21 が開催されました。地球温暖化の防止は全世界的な課題であり、間伐等の森林整備・保全が行われた森林は多くの CO₂ を吸収し固定すると言われております。我が国においても、こうした森林整備等を積み重ねることにより、地球環境問題にも貢献してまいります。

国有林野事業については、一般会計への移行から 4 年目を迎え、国有林野に寄せられる国民の皆様の期待にしっかり応えていくことができるよう、地方自治体等地域の関係者との連携を図りつつ、林業の低コスト化や国産材の安定供給等に率先して取り組んでまいります。

森林・林業・木材産業は、日本全体にとって非常に重要な分野であり、その飛躍的な成長を確実なものとするためにも、林野庁といたしましては、関係者の皆様と協力・連携しながら、意欲をもって取り組んでまいりますので、皆様のより一層の御支援・御協力をお願いいたします。

結びに、全国各地の森林・林業・木材産業の発展と、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

林野庁 整備課長 池田 直弥

新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

全国山林種苗協同組合連合会並びに会員の皆様方におかれましては、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また日頃より森林・林業行政について特段の御理解・御協力をいただいておりますことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

昨年も集中豪雨や暴風等による甚大な自然災害が多発し、森林においても、山腹崩壊や風倒木等により多くの被害が発生しました。林野庁としましては、関係機関、団体等と連携し、被災地の早期復旧に向けて万全を期するとともに、森林の多面的機能の発揮に向けて森林整備事業と治山事業の計画的な推進に取り組んで参りたいと考えております。

さて、戦後造成した人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、豊富な森林資源を循環利用し、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等により、林業の成長産業化の実現を目指す中で、今後本格化する主伐後の再生林を確実にを行うためにも、苗木の安定供給が不可欠な課題となっています。

しかしながら、我が国の林業用苗木の生産については、生産者の減少、高齢化などにより年々生産量が減少するなど、多くの課題を抱えています。このような中で、コンテナ苗の活用は、苗木生産の効率化、出荷までの生産期間の短縮をはじめ、低コスト造林の実現にも寄与するなど、多くの効果が期待されており、本格的な増産体制の強化を図っていくことが必要と考えています。また、スギ花粉症対策の一環として、平成 29 年度までに現状で約 200 万本の少花粉スギ等花粉症対策苗木の供給量を約 1,000 万本に増大させることが必要となっています。こうした状況の中、平成 28 年度予算案においては、引き続きコンテナ苗生産の技術研修及び花粉発生源となる立木の伐倒・除去と跡地への花粉症対策苗木の植栽への支援を進めるとともに、新たに低コストで大量にコンテナ苗を生産するための施設整備や、花粉症対策品種の種子の生産拡大に向けて人工交配技術を習得するための研修等の取組を推進してまいります。

現在、林業用種苗についてはこれまでの低迷を脱し、大きく需要が伸びようとしています。こうした状況の中で、永年にわたり苗木生産技術の高度化と普及に努めていただいております貴連合会の役割は益々重要なものとなっています。林野庁としても貴連合会と一層の連携を深め、苗木の安定供給に取り組むことにより、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化の実現に向けて取り組んでまいります。

最後になりましたが、貴連合会並びに会員の皆様の益々の御活躍と御発展を祈念申し上げまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。

全苗連・苗組の行事予定

2月4日 関東地区林業用種苗需給調整協議会(栃木県庁・大会議室)

2月5日 林木育種成果発表会(新木場・木材会館)

